

**【第4期】第1号被保険者の保険料推計シート
(案)**

都道府県名

1. 居宅サービス/地域密着型サービス/施設サービス給付費の推計

(年間)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1)居宅サービス			
①訪問介護 給付費			
②訪問入浴介護 給付費			
③訪問看護 給付費			
④訪問リハビリテーション 給付費			
⑤居宅療養管理指導 給付費			
⑥通所介護 給付費			
⑦通所リハビリテーション 給付費			
⑧短期入所生活介護 給付費			
⑨短期入所療養介護 給付費			
⑩特定施設入居者生活介護 給付費			
⑪福祉用具貸与 給付費			
⑫特定福祉用具販売 給付費			
(2)地域密着型サービス			
①夜間対応型訪問介護 給付費			
②認知症対応型通所介護 給付費			
③小規模多機能型居宅介護 給付費			
④認知症対応型共同生活介護 給付費			
⑤地域密着型特定施設入居者生活介護 給付費			
⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 給付費			
(3)住宅改修 給付費			
(4)居宅介護支援 給付費			
(5)介護保険施設サービス			
①介護老人福祉施設 給付費			
②介護老人保健施設 給付費			
③介護療養型医療施設 給付費			
介護給付費計(小計)→(I)	円	円	円

2. 介護予防サービス/地域密着型介護予防サービス給付費の推計

(年間)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1)介護予防サービス			
①介護予防訪問介護 給付費			
②介護予防訪問入浴介護 給付費			
③介護予防訪問看護 給付費			
④介護予防訪問リハビリテーション 給付費			
⑤介護予防居宅療養管理指導 給付費			
⑥介護予防通所介護 給付費			
⑦介護予防通所リハビリテーション 給付費			
⑧介護予防短期入所生活介護 給付費			
⑨介護予防短期入所療養介護 給付費			
⑩介護予防特定施設入居者生活介護 給付費			
⑪介護予防福祉用具貸与 給付費			
⑫特定介護予防福祉用具販売 給付費			
(2)地域密着型介護予防サービス			
①介護予防認知症対応型通所介護 給付費			
②介護予防小規模多機能型居宅介護 給付費			
③介護予防認知症対応型共同生活介護 給付費			
(3)住宅改修 給付費			
(4)介護予防支援 給付費			
予防給付費計(小計)→(Ⅱ)	円	円	円
総給付費(合計) →(Ⅲ)=(Ⅰ)+(Ⅱ)	円	円	円
保険料の基準額:保険料Ⅲ(月額)	円		

3. 所得段階別加入者数・基準額に対する割合

	基準所得 金額	所得段階別加入者数			基準額に 対する割合
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
第1段階		人 -	人 -	人 -	
第2段階		人 -	人 -	人 -	
第3段階		人 -	人 -	人 -	
第4段階		人 -	人 -	人 -	
第5段階		人 -	人 -	人 -	
第6段階		人 -	人 -	人 -	
計		人 -	人 -	人 -	

4. 財政安定化基金拠出率

--

5. 審査支払手数料1件あたり単価

平成21年度	平成22年度	平成23年度

各都道府県で統一された数値になります。

保険料の基準額: 保険料Ⅲ(月額)	円
-------------------	---

(参考) 保険料の推計に要する係数

第1号被保険者負担割合	
○後期高齢者加入割合補正係数の算出に係る係数(全国平均)	
前期高齢者加入割合	
後期高齢者加入割合	
前期高齢者の要介護者等発生率	
後期高齢者の要介護者等発生率	
○所得段階別加入割合補正係数の算出に係る係数(全国平均)	
第1段階	
第2段階	
第3段階	
第4段階	
第5段階	
第6段階	
合計	
算定対象審査支払手数料単価	

第1号被保険者の保険料の推計

1. 標準給付費

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
総給付費	円	円	円	円
特定入所者介護サービス費等給付額	円	円	円	円
高額介護サービス費等給付額	円	円	円	円
算定対象審査支払手数料	円	円	円	円
審査支払手数料支払件数	件	件	件	件
標準給付費見込額 (A)	円	円	円	円

2. 地域支援事業費

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
地域支援事業費 (B)	円	円	円	円
(参考) 保険給付費見込額に対する割合	-	-	-	-
介護予防事業費	円	円	円	円
(参考) 保険給付費見込額に対する割合	-	-	-	-
包括的支援事業・任意事業費	円	円	円	円
(参考) 保険給付費見込額に対する割合	-	-	-	-

3. 第1号被保険者の保険料

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
第1号被保険者数	人	人	人	人
前期 (65~74歳)	人	人	人	人
後期 (75歳~)	人	人	人	人
所得段階別加入割合				
第1段階	-	-	-	-
第2段階	-	-	-	-
第3段階	-	-	-	-
第4段階	-	-	-	-
第5段階	-	-	-	-
第6段階	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
所得段階別被保険者数				
第1段階	人	人	人	人
第2段階	人	人	人	人
第3段階	人	人	人	人
第4段階	人	人	人	人
第5段階	人	人	人	人
第6段階	人	人	人	人
合計	人	人	人	人
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (C)	人	人	人	人
標準給付費見込額 (A)	円	円	円	円
第1号被保険者負担分相当額 (D)	円	円	円	円
調整交付金相当額 (E)	円	円	円	円
調整交付金見込交付割合 (H)	0.00%	0.00%	0.00%	
後期高齢者加入割合補正係数 (F)	0.0000	0.0000	0.0000	
所得段階別加入割合補正係数 (G)	-	-	-	
調整交付金見込額 (I)	円	円	円	円
財政安定化基金拠出金見込額 (J)				円
財政安定化基金拠出率		0.00%		
財政安定化基金償還金	円	円	円	円
準備基金の残高				円
準備基金取崩額				円
審査支払手数料1件あたり単価	.00円	.00円	.00円	
審査支払手数料支払件数	件	件	件	
審査支払手数料差引額 (K)	円	円	円	円
市町村特別給付費等	円	円	円	円
市町村相互財政安定化事業負担額				円
市町村相互財政安定化事業交付額				円
保険料収納必要額 (L)				円
予定保険料収納率		100.00%		
保険料の基準額				
保険料Ⅰ (年額)				円
保険料Ⅰ (月額)				円
保険料Ⅱ (年額)				円
保険料Ⅱ (月額)				円
保険料Ⅲ (年額)				円
保険料Ⅲ (月額)				円

※保険料Ⅰは、保険料収納必要額を「第1号被保険者負担分及び調整交付金相当額-調整交付金見込額+財政安定化基金拠出金見込額」で算出される額とした場合の保険料です。

※保険料Ⅱは、保険料収納必要額を「保険料Ⅰの保険料収納必要額+国庫負担等の算定の対象とならない審査支払手数料額+市町村特別給付費等+市町村相互財政安定化事業負担額-市町村相互財政安定化事業交付額」で算出される額とした場合の保険料です。

※保険料Ⅲは、保険料収納必要額を「保険料Ⅱの保険料収納必要額+財政安定化基金償還金-準備基金取崩額」で算出される額とした場合の保険料であり、当該保険者の第1号被保険者の保険料の基準額です。

4. 第4期の第1号被保険者の保険料の基準額 (月額)

第3期の第1号被保険者の保険料の基準額 (月額)	(参考) 第3期→第4期の増減率 (保険料の基準額)	-
--------------------------	-------------------------------	---

第 1 号被保険者の保険料推計シート
記入要領（案）

目 次

1. 基礎数値の入力方法.....	153
1.1 「1」シート.....	153
1.2 「2」シート.....	154
1.3 「3」シート.....	155
(1) 所得段階別加入者数・基準額に対する割合.....	155
(2) 財政安定化基金拠出率.....	155
(3) 審査支払手数料1件当たり単価.....	155
(4) (参考) 保険料の推計に要する係数.....	155
2 「保険料」シート.....	156
(1) 標準給付費.....	156
(2) 地域支援事業費.....	156
(3) 第1号被保険者の保険料.....	157

第1号被保険者の保険料推計シートは、都道府県が療養病床転換分を含めた介護保険のサービス量をもとに、第4期の老人福祉圏域ごとの第1号被保険者の保険料を仮推計するために使用するものです。

保険料推計シートは「表紙」「1」「2」「3」「保険料」の5シートから構成されています。

「1」「2」「3」シートは、第1号被保険者の保険料推計に必要な基礎数値を入力するためのシートです。

「保険料」シートは、「1」「2」「3」シートで入力した基礎数値から、第1号被保険者の保険料を推計して表示します。

1. 基礎数値の入力方法

1.1 「1」シート

居宅サービス/地域密着型サービス/施設サービス給付費の推計

平成21～23年度について「居宅サービス」「地域密着型サービス」「住宅改修」「居宅介護支援」「施設サービス」の給付費を入力してください。

なお、給付費は「介護サービス見込み量ワークシート」の「保険料シート用_1」から転記することができます。

Microsoft Excel - 第4期第1号被保険者の保険料推計(ver.04(5/6更新))

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 挿入(I) 書式(O) ツール(T) データ(D) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			
55			
56			
57			
58			
59			
60			
61			
62			
63			
64			
65			
66			
67			
68			
69			
70			
71			
72			
73			
74			
75			
76			
77			
78			
79			
80			
81			
82			
83			
84			
85			
86			
87			
88			
89			
90			
91			
92			
93			
94			
95			
96			
97			
98			
99			
100			

「介護サービス見込み量ワークシート」から転記することができます。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			
55			
56			
57			
58			
59			
60			
61			
62			
63			
64			
65			
66			
67			
68			
69			
70			
71			
72			
73			
74			
75			
76			
77			
78			
79			
80			
81			
82			
83			
84			
85			
86			
87			
88			
89			
90			
91			
92			
93			
94			
95			
96			
97			
98			
99			
100			

1.2 「2」シート

介護予防サービス/地域密着型介護予防サービス給付費の推計

平成 21～23 年度について「介護予防サービス」「地域密着型介護予防サービス」「住宅改修」「介護予防支援」の給付費を入力してください。

なお、給付費は「介護サービス見込み量ワークシート」の「保険料シート用_2」から転記することができます。

Microsoft Excel - 第4期第1号補償費算出推計書ver16(旧版).xls
 ファイル(F) 編集(E) 表示(V) 挿入(I) 書式(O) ツール(T) データ(D) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

2. 介護予防サービス/地域密着型介護予防サービス給付費の推計

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1)介護予防サービス			
①介護予防訪問介護			
給付費			
②介護予防訪問入浴介護			
給付費			
③介護予防訪問看護			
給付費			
④介護予防訪問リハビリテーション			
給付費			
⑤介護予防居宅介護支援			
給付費			
⑥介護予防通所介護			
給付費			
⑦介護予防通所リハビリテーション			
給付費			
⑧介護予防短期入所生活介護			
給付費			
⑨介護予防短期入所療養介護			
給付費			
⑩介護予防特定居宅介護支援			
給付費			
⑪介護予防福祉用具貸与			
給付費			
⑫特定介護予防福祉用具販売			
給付費			
(2)地域密着型介護予防サービス			
⑬介護予防認知症対応型通所介護			
給付費			
⑭介護予防小規模多機能型居宅介護			
給付費			
⑮介護予防認知症対応型共同生活介護			
給付費			
(3)住宅改修			
給付費			
(4)介護予防支援			
給付費			
予算給付費計(小計)→(K)			
給付費(合計)			
→(K)=(I)+(J)			

「介護サービス見込み量ワークシート」から転記することができます。

(保険料シート転記用) 介護予防サービス/地域密着型介護予防サービス給付費の推計

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1)介護予防サービス			
①介護予防訪問介護			
給付費			
②介護予防訪問入浴介護			
給付費			
③介護予防訪問看護			
給付費			
④介護予防訪問リハビリテーション			
給付費			
⑤介護予防居宅介護支援			
給付費			
⑥介護予防通所介護			
給付費			
⑦介護予防通所リハビリテーション			
給付費			
⑧介護予防短期入所生活介護			
給付費			
⑨介護予防短期入所療養介護			
給付費			
⑩介護予防特定居宅介護支援			
給付費			
⑪介護予防福祉用具貸与			
給付費			
⑫特定介護予防福祉用具販売			
給付費			
(2)地域密着型介護予防サービス			
⑬介護予防認知症対応型通所介護			
給付費			
⑭介護予防小規模多機能型居宅介護			
給付費			
⑮介護予防認知症対応型共同生活介護			
給付費			
(3)住宅改修			
給付費			
(4)介護予防支援			
給付費			
予算給付費計(小計)→(K)			
給付費(合計)			
→(K)=(I)+(J)			

1.3 「3」シート

(1)所得段階別加入者数・基準額に対する割合

平成 21～23 年度の平均の所得段階別加入者数を入力してください。なお、保険料率の弾力化の実施については考慮せずに、第 6 段階の基準所得額及び基準額に対する割合は既に入力してある数値を変更しないでください。

(2)財政安定化基金拠出率

財政安定化基金拠出率を入力してください。なお、第 3 期における標準の拠出率は 0.1%（1000 分の 1）です。

(3)審査支払手数料 1 件当たり単価

都道府県国保連合会との契約で定められる、審査支払手数料の単価を入力してください。なお、国庫負担金の算定対象となる基準額（95 円）を超える額で都道府県国保連合会と契約する場合は、当該契約で定められる額を入力してください。

(4)（参考）保険料の推計に要する係数

保険料の推計にあたって必要となる諸係数については、第 3 期に設定された係数が仮置きしてあります。これらの数値については、設定してある数値を変更しないでください。

The screenshot shows an Excel spreadsheet with several tables and callout boxes. The callout boxes contain the following text:

- 所得段階別加入者数を入力してください。
- 財政安定化基金拠出率を入力してください。
- 都道府県国保連合会との契約で定められる、審査支払い手数料の単価を入力してください。
- 数値を変更しないでください。

The spreadsheet includes the following tables:

所得段階	所得段階別加入者数		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
第1段階	人	人	人
第2段階	人	人	人
第3段階	人	人	人
第4段階	人	人	人
第5段階	人	人	人
第6段階	人	人	人
計			

Other tables include '財政安定化基金拠出率' and '審査支払手数料1件当たり単価'.

2 「保険料」シート

(1)標準給付費

平成 21～23 年度について、「特定入所者介護サービス費等給付額」「高額介護サービス費等給付額」「審査支払手数料支払件数」を入力してください。

「特定入所者介護サービス費等給付額」には、特定入所者介護サービス費、特例特定入所者介護サービス費、特定入所者介護予防サービス費及び特例特定入所者介護予防サービス費による給付額を含めてください。

「高額介護サービス費等給付額」には、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費による給付額を含めてください。

A B C D E F		平成21年度		平成22年度	
1	第1号被保険者の保険料の推計				
3	1. 標準給付費				
5					
6	総給付費	円	円	円	円
7	特定入所者介護サービス費等給付額	円	円	円	円
8	高額介護サービス費等給付額	円	円	円	円
9	算定対象審査支払手数料	円	円	円	円
10	審査支払手数料支払件数	件	件	件	件
11	標準給付費見込額 (A)	円	円	円	円
12					

特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、審査支払手数料支払件数を入力してください。

(2)地域支援事業費

平成 21～23 年度について、「介護予防事業費」「包括的支援事業・任意事業費」を入力してください。

各年度の地域支援事業費は総給付費、特定入所者介護サービス費等給付額及び高額介護サービス費等給付額の合計に対して、以下の割合となるように仮に設定してください。

地域支援事業費	3.0%以内
介護予防事業	2.0%以内
包括的支援事業+任意事業	2.0%以内

13	2. 地域支援事業費				
14					
15	地域支援事業費 (B)	円	円	円	円
16	(参考) 保険給付費見込額に対する割合				
29	介護予防事業費	円	円	円	円
30	(参考) 保険給付費見込額に対する割合				
31	包括的支援事業・任意事業費	円	円	円	円
32	(参考) 保険給付費見込額に対する割合				
33					

介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費を入力してください。

(3)第1号被保険者の保険料

平成21～23年度の第1号被保険者数について、前期高齢者・後期高齢者別に入力してください。また、平成21～23年度の平均の予定保険料収納率を入力してください。なお、第1号被保険者数の合計は「3」シートで入力した所得段階別加入者数の合計と一致するようにしてください。

財政安定化基金償還金、準備基金の残高、準備基金取崩額、市町村特別給付費等、市町村相互財政安定化事業負担額、市町村相互財政安定化事業交付額については、入力する必要はありません。

③. 第1号被保険者の保険料

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
第1号被保険者数				
前期(65～74歳)				
後期(75歳～)				
所得段階別加入割合				
第1段階				
第2段階				
第3段階				
第4段階				
第5段階				
第6段階				
合計				
所得段階別被保険者数				
第1段階				
第2段階				
第3段階				
第4段階				
第5段階				
第6段階				
合計				
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)				
標準給付費見込額(A)	円	円	円	円
第1号被保険者負担分相当額(D)	円	円	円	円
調整交付金相当額(E)	円	円	円	円
調整交付金見込交付割合(H)	0.00%	0.00%	0.00%	
後期高齢者加入割合補正係数(F)	0.0000	0.0000		
所得段階別加入割合補正係数(G)				
調整交付金見込額(I)	円	円	円	円
財政安定化基金拠出金見込額(J)				
財政安定化基金拠出率				
財政安定化基金償還金	円	円	円	円
準備基金の残高	円	円	円	円
準備基金取崩額	円	円	円	円
審査支払手数料1件あたり単価	.00円	.00円	.00円	
審査支払手数料支払件数	件	件	件	
予定保険料収納率を入力してください。	円	円	円	円
保険料収納必要額(L)				
予定保険料収納率		100.00%		
保険料の差違額				
保険料Ⅰ(年額)				円
保険料Ⅰ(月額)				円
保険料Ⅱ(年額)				円
保険料Ⅱ(月額)				円
保険料Ⅲ(年額)				円
保険料Ⅲ(月額)				円

介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費を入力してください。

入力する必要はありません。

第1号被保険者の保険料が表示されます。

上記(1)～(3)を入力すると、第1号被保険者の保険料が推計されます。保険料はⅠ～Ⅲの3種類が表示されていますが、今回は、保険料Ⅰ～Ⅲの額は一致します。保険料Ⅰ～Ⅲの定義は次の通りです。

【参考】

※保険料Ⅰは、標準的な給付に要する費用から算出した保険料です。保険料収納必要額を「第1号被保険者負担分及び調整交付金合計相当額-調整交付金見込額+財政安定化基金拠出金見込額」で算出しています。

※保険料Ⅱは、標準的な給付と保険者独自の給付等に要する費用から算出した保険料です。保険料収納必要額を「保険料Ⅰの保険料収納必要額+国庫負担等の算定の対象とならない審査支払手数料額+市町村特別給付費等+市町村相互安定化事業負担額-市町村相互安定化事業交付額」で算出します。

※保険料Ⅲは、標準的な給付と保険者独自の給付等に要する費用に、第3期の財政状況を加味して算出した保険料です。保険料収納必要額を「保険料Ⅱの保険料収納必要額+財政安定化基金償還金-準備基金取崩額」で算出します。